

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	5,879,060	8,849,906	13,285,342
経常利益 (千円)	889,829	1,342,262	2,051,959
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	485,827	722,726	1,266,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	614,463	902,826	1,864,538
純資産額 (千円)	7,788,420	9,991,536	9,164,974
総資産額 (千円)	10,234,489	14,891,265	12,746,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.86	15.94	28.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.70	15.42	27.35
自己資本比率 (%)	71.3	62.0	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,259	990,458	1,503,742
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,442,757	1,891,095	1,206,430
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,716	1,278,261	899,284
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,966,802	4,414,024	4,057,379

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	8.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当第2四半期連結累計期間に表示方法の変更を行っており、第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の主要な連結経営指標等について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 表示方法の変更」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### <PR事業>

第1四半期連結会計期間より、株式会社メディコマの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社Payment Technology、株式会社サイバーセキュリティクラウドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社OPENERSの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年8月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社26社並びに関連会社5社の合計32社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略を実効性とコスト効率を両立させながら総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、堅調な成長を継続しました。

コンサルティングサービスを基本とする従来の戦略PRサービスにとどまらず、動画やアドテクノロジーなど最新の情報拡散手法を積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ために必要な実効性の高い幅広いサービスを、タイムリーかつ高いコスト効率により実現するコミュニケーションインフラとしての体制を確立し、利益率の向上を実現しながら顧客の幅広い需要を取り込むことができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,849百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は1,301百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は1,342百万円（前年同期比50.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は722百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、出資先であるシェアリングテクノロジー株式会社が、平成29年8月3日に東京証券取引所マザーズ市場および名古屋証券取引所セントレックス市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核サービスである戦略PRにとどまらない幅広いサービスを展開し、全体として堅調な成長を継続いたしました。特に、ウェブメディアを活用したサービス分野は「いいモノを世の中に広める」ための実効性の高い情報拡散手法として積極的な取組を進め、訴求性の高いコンテンツを生成しそれを当社グループが運営するメディアを含むウェブメディアを介して効率的に拡散するコンテンツワイヤーと呼ばれるサービス分野は多くの案件を獲得しました。またIRサービス分野においては、動画サービス「IRTV」を中心に成長を継続しています。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は6,463百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は930百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

#### ・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、平成29年6月には利用企業社数が18,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は804百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は179百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用したビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き業績を積み上げ、前期に獲得した大型案件との関係で収益面においては前期比での成長を達成するには至りませんでした。獲得案件数においては前期比で大きな成長を達成いたしました。

アドテクノロジーや動画を活用したサービスは、実効性の高い情報拡散手法として堅調な需要に支えられながら成長をしていくものと見込んでおり、将来的にもより安定的かつ高い収益を生み出す事業分野であると考えております。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は414百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は56百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

平成28年12月に持分法適用関連会社から連結子会社となった株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、オンライン販売における効率的なマーケティングの運用体制により、全体として堅調に推移しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は1,307百万円、営業利益は121百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,414百万円と、前連結会計年度末に比較して356百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は990百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,319百万円、減価償却費86百万円、のれん償却費114百万円、売上債権の減少額215百万円、及び賞与引当金の減少額100百万円、たな卸資産の増加額193百万円、法人税等の支払額501百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,891百万円（前年同期は1,442百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,685百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出664百万円、貸付による支出370百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円及び投資有価証券の売却による収入693百万円、貸付金の回収による収入392百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,278百万円（前年同期比63.1%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,308百万円、株式の発行による収入179百万円及び配当金の支払額203百万円によるものであります。

## (3) 財政状態の分析

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,145百万円増加し、14,891百万円となりました。

流動資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は8,121百万円と前連結会計年度末に比べ245百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が356百万円、未成業務支出金が89百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が184百万円減少したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は6,769百万円と前連結会計年度末に比べ1,899百万円の増加となりました。これは、のれんが736百万円、投資有価証券が1,063百万円増加したことが主な要因となります。

### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,318百万円増加し、4,899百万円となりました。

流動負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は4,672百万円と前連結会計年度末に比べ1,300百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,322百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は226百万円と前連結会計年度末に比べ18百万円の増加となりました。これは、長期借入金が22百万円増加したことが主な要因となります。

### （純資産の部）

純資産におきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は9,991百万円と前連結会計年度末に比べ826百万円の増加となりました。これは、資本金が90百万円、資本剰余金が97百万円、利益剰余金が457百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円、非支配株主持分が145百万円増加したことが主な要因となります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,868,500	45,868,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,868,500	45,868,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)	300,600	45,868,500	79,826	2,048,453	79,826	2,008,453

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西江 肇司	東京都渋谷区	18,474,600	40.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,654,400	10.21
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンクNA 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,853,000	4.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,451,800	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,019,100	2.23
吉柳 さおり	東京都港区	927,600	2.03
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	723,300	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	708,200	1.55
山沢 滋	東京都渋谷区	671,300	1.47
長谷川 創	東京都港区	668,400	1.47
計	-	31,151,700	68.31

(注) 持分比率は自己株式(261,843株)を控除して算出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,602,800	456,028	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	45,868,500	-	-
総株主の議決権	-	456,028	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式70株が含まれております。



【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四 丁目15番1号	261,800	-	261,800	0.57
計	-	261,800	-	261,800	0.57

(注)当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,057,379	4,414,024
受取手形及び売掛金	3,035,352	2,851,237
商品及び製品	104,985	192,651
未成業務支出金	93,171	183,051
繰延税金資産	142,874	142,874
その他	530,566	436,865
貸倒引当金	88,344	99,265
流動資産合計	7,875,985	8,121,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	275,470	313,903
機械装置及び運搬具	5,674	6,619
工具器具備品	408,652	425,529
リース資産	62,140	74,390
減価償却累計額	389,398	423,173
有形固定資産合計	362,540	397,269
無形固定資産		
のれん	501,929	1,238,444
ソフトウェア	254,125	274,277
その他	95,203	115,629
無形固定資産合計	851,257	1,628,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199,491	4,263,280
繰延税金資産	6,926	6,892
敷金及び保証金	426,561	454,242
その他	32,443	27,672
貸倒引当金	8,976	7,883
投資その他の資産合計	3,656,447	4,744,203
固定資産合計	4,870,245	6,769,824
資産合計	12,746,230	14,891,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,171	582,445
短期借入金	989,040	2,311,110
リース債務	13,858	16,749
未払法人税等	446,884	424,882
賞与引当金	143,627	43,169
その他	1,220,932	1,294,604
流動負債合計	3,372,515	4,672,961
固定負債		
長期借入金	-	22,820
社債	-	5,000
リース債務	29,106	30,306
繰延税金負債	159,277	157,773
その他	20,357	10,866
固定負債合計	208,740	226,767
負債合計	3,581,256	4,899,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,957,872	2,048,453
資本剰余金	2,436,442	2,534,395
利益剰余金	3,881,379	4,338,542
自己株式	259,488	259,531
株主資本合計	8,016,206	8,661,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,959	580,029
為替換算調整勘定	5,006	16,093
その他の包括利益累計額合計	526,966	563,935
新株予約権	12,213	10,649
非支配株主持分	609,588	755,090
純資産合計	9,164,974	9,991,536
負債純資産合計	12,746,230	14,891,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	5,879,060	8,849,906
売上原価	2,382,754	3,180,448
売上総利益	3,496,305	5,669,458
販売費及び一般管理費	2,461,018	4,368,262
営業利益	1,035,287	1,301,196
営業外収益		
受取利息	17,905	8,454
為替差益	-	3,643
投資有価証券売却益		90,012
投資事業組合運用益	-	17,439
持分法による投資利益	17,530	-
その他	7,973	8,037
営業外収益合計	43,409	127,586
営業外費用		
支払利息	1,886	4,383
為替差損	79,495	-
貸倒引当金繰入額	40,976	7,596
投資事業組合運用損	10,024	3,824
投資有価証券評価損	37,160	39,999
持分法による投資損失	-	25,345
その他	19,323	5,369
営業外費用合計	188,867	86,520
経常利益	889,829	1,342,262
特別利益		
固定資産売却益	1,591	2,102
特別利益合計	1,591	2,102
特別損失		
固定資産除却損	118	8,697
リース解約損	1,456	-
減損損失	36,665	16,000
特別損失合計	38,240	24,697
税金等調整前四半期純利益	853,180	1,319,667
法人税等	341,226	453,810
四半期純利益	511,954	865,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,127	143,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,827	722,726

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	511,954	865,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,965	21,100
その他有価証券評価差額金	170,475	58,069
その他の包括利益合計	102,509	36,969
四半期包括利益	614,463	902,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,336	760,546
非支配株主に係る四半期包括利益	26,127	142,280

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	853,180	1,319,667
減価償却費	77,658	86,285
のれん償却額	7,209	114,066
長期前払費用償却額	3,211	3,473
その他の償却額	4,441	7,228
減損損失	36,665	16,000
有形固定資産売却損益(は益)	1,591	2,102
固定資産除却損	118	8,697
投資有価証券売却損益(は益)	-	90,012
投資有価証券評価損益(は益)	37,160	39,999
投資事業組合運用損益(は益)	10,024	13,614
持分法による投資損益(は益)	17,530	25,345
リース解約損	1,456	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,588	9,780
賞与引当金の増減額(は減少)	25,441	100,457
受取利息	17,905	8,454
支払利息	1,886	4,383
売上債権の増減額(は増加)	106,042	215,090
たな卸資産の増減額(は増加)	133,372	193,459
仕入債務の増減額(は減少)	70,543	1,236
その他	141,931	35,084
小計	1,038,076	1,478,239
利息及び配当金の受取額	11,854	18,642
利息の支払額	2,106	4,668
法人税等の支払額	307,565	501,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,259	990,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	67,002	152,645
有形固定資産の売却による収入	2,552	1,000
無形固定資産の取得による支出	95,689	99,847
投資有価証券の取得による支出	941,919	1,685,763
投資有価証券の売却による収入	-	693,584
貸付けによる支出	481,200	370,550
貸付金の回収による収入	200,210	392,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	664,861
敷金及び保証金の差入による支出	44,227	72,470
その他	15,481	67,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,442,757	1,891,095
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	38,559	1,308,412
株式の発行による収入	1,252,092	179,598
非支配株主からの払込みによる収入	-	18,800
自己株式の取得による支出	259,398	143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	17,125
リース債務の返済による支出	6,975	7,968
配当金の支払額	163,442	203,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,716	1,278,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,278	20,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,496	356,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,306	4,057,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,966,802	4,414,024



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社メディコマの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。  
当第2四半期連結会計期間より、株式会社OPENERSの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Payment Technology、株式会社サイバーセキュリティクラウドは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、「特別損失」に表示されていた「投資有価証券評価損」は、当社グループにおけるベンチャー支援の規模が拡大し、その投資にかかる損益が経常的に発生することを鑑み、損益発生の実態をより適切に表示するために、当第2四半期連結累計期間より「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた37,160千円は、「営業外費用」の「投資有価証券評価損」に組み替えて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第2四半期連結会計期間末において取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	910,000	2,240,000
差引額	1,890,000	1,860,000

## (四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与手当	1,112,637千円	1,540,541千円
賞与引当金繰入額	115,494千円	36,942千円
貸倒引当金繰入額	3,320千円	3,686千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	2,966,802千円	4,414,024千円
現金及び現金同等物	2,966,802	4,414,024

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	163,636	11	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(子会社株式の売却及び子会社による第三者割当増資)

当社は、平成28年3月30日に連結子会社である株式会社PR TIMESの株式の売却を行いました。また、同連結子会社は平成28年3月30日付で公募による募集株式の発行、平成28年5月11日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴い第2四半期連結累計期間の税金等調整前当期純利益は699百万円減少しております。また、第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が580百万円増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取により、自己株式87,222株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が259,398千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が259,488千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	226,327	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	4,986,186	591,296	277,503	-	5,854,986	24,074	5,879,060	-	5,879,060
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	80,671	53,390	147,679	-	281,740	119,664	401,405	401,405	-
計	5,066,857	644,686	425,183	-	6,136,726	143,738	6,280,465	401,405	5,879,060
セグメント利益	786,235	128,321	115,108	-	1,029,665	5,422	1,035,087	200	1,035,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額200千円は、セグメント間取引消去200千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「PR事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当  
第2四半期連結累計期間において36,665千円であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配信 事業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	6,412,905	732,953	288,003	1,307,336	8,741,200	108,706	8,849,906	-	8,849,906
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	50,345	71,906	126,532	-	248,784	242,681	491,466	491,466	-
計	6,463,251	804,860	414,536	1,307,336	8,989,985	351,388	9,341,373	491,466	8,849,906
セグメント利益	930,359	179,747	56,475	121,488	1,288,071	15,244	1,272,827	28,368	1,301,196

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額28,368千円は、セグメント間取引消去28,368千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「PR事業」に含まれていた「ビデオリリース配信事業」について業績管理区分を見直したため、また、前連結会計年度において、平成28年12月に㈱ビタブリッドジャパンを連結範囲に含めたことにより、「ダイレクトマーケティング事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「PR事業」セグメントにおいて16,000千円の減損損失を計上していません。

(のれんの金額の重要な変動)

PR事業において、第1四半期連結会計期間から株式会社メディコマ(旧㈱Alpaca)を、当第2四半期連結会計期間から株式会社OPENERSを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては679,436千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社OPENERS)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OPENERS

事業の内容 メディア運営事業

企業結合を行った主な理由

WEBメディアを通して発信される情報量は継続的に増大しており、その結果、企業のマーケティング活動におけるWEBメディア戦略はますます重要性を増し、その手法は多種多様なものになると予想されます。このような事業環境の変化に対して、当社グループでは、WEBメディア戦略が顧客企業のコミュニケーション戦略において新たな付加価値を生み出す分野であると考え、“コンテンツワイヤー”という概念をもとに、検索され易く、且つ拡散され易いコンテンツ生成をし、適切なコンテンツデリバリーを実現するサービス展開を目指しております。

株式会社OPENERSは、独自のラグジュアリーライフスタイルマガジン編集で培った、企画力、編集力などのクリエイティブ体制およびブランドネットワーク力が強みである一方、新規の顧客獲得による独自の拡大、成長に課題を抱えておりました。当社グループでは、今後株式会社OPENERSを全面的にサポートすることで、そのWEBメディアとしての価値を高めるとともに、当社グループのWEBメディア戦略の事業領域の強化を実現し、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を達成していくため株式会社OPENERSの株式を取得するものです。

企業結合日

平成29年7月24日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社OPENERS

取得した議決権比率

90.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社OPENERSの議決権を取得し、連結子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年8月31日をみなし取得日として連結しているため、当第2四半期連結会計期間の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 18,500千円

短期貸付金 4,000千円

取得原価 22,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 90,741千円

発生原因 被取得企業に係る取得企業の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,447千円
固定資産	<u>7,969</u>
資産合計	<u>18,416</u>
流動負債	54,563
固定負債	<u>32,093</u>
負債合計	<u>86,657</u>

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円86銭	15円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	485,827	722,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	485,827	722,726
普通株式の期中平均株式数(株)	44,715,568	45,326,451
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円70銭	15円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	
普通株式増加数(株)	690,357	1,546,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 平成28年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会  
計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後  
1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 隆夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村 茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 貴司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。